

4. 新型コロナウイルス感染症対策について

昨年2月から約1年半にわたり、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが続いています。今年3月から6月にかけての第4波では、病院外で亡くなった方が全国で51名、そのうち大阪では全国最多の19名にのぼったことも報じられました。（7月19日朝日新聞朝刊）

コロナ禍を通じて明らかになった保健衛生行政や医療体制その他の感染症対策の問題点と今後の対策について、貴党の政策を示してください。

①コロナ禍を通じて明らかになった保健衛生行政や医療体制その他の感染症対策の問題点について、どのようにとらえていますか。（200字以内）

自由民主党	足元では、感染性の高いデルタ株への置き換わりが進み、感染拡大が続いており、医療提供体制が逼迫しています。また、これまでのコロナ対策の中では、保健所やPCR検査など保健衛生行政の目詰まりや、感染症に対応可能な病床や宿泊療養施設の確保、国産ワクチンの開発やワクチンの早期承認、確保、接種などの場面で様々な課題があったと考えており、一連の対応を検証したいと考えております。
立憲民主党	これまで保険所が減らされてきたこと、保健所の職員の配置が十分でなかったことから、新型コロナウイルスの感染者に十分な対応ができなくなっています。また、新型コロナウイルスの感染の急拡大に対応するための病床確保が十分でなかったり、患者の広域的な受入れの仕組みづくりができていなかったため、全国で自宅療養者が10万人を超え、国民の命が未曾有の危機にさらされています。
公明党	第4波の感染拡大時に十分な治療が受けられないまま亡くなった人が出たことは非常に残念。感染症患者を受け入れることを想定した病院の整備が必要。
日本共産党	医療・公衆衛生体制の崩壊の根本には歴代政権による医療・公衆衛生切り捨ての新自由主義の政治があります。全国の保健所数は1990年に850か所が2019年には472か所に減少。大阪でも保健所数や専門職員の大幅削減とともに、病院の統廃合や公的病院の公的支援が削られてきました。橋下徹氏が「大阪府知事時代、大阪市長時代に徹底的な改革を断行し、有事の今、現場を疲弊させている」とツイートしたように維新の責任も重大です。
日本維新の会	国と地方の権限の線引きが不明確ゆえに初期段階から機動的な対応が覚束なかったうえ、非常時の医療提供体制の脆弱さや水際対策の不備、国産ワクチン・治療薬の研究開発・生産体制の遅れなど幾多の問題が露呈した。突き詰めれば①平時の仕組みを大胆に組み替える有事モード法制の不在②デジタル敗戦と揶揄される古いアナログ行政システム③対策の優先順位・戦略性の欠如ーなど国家の統治システムとしての深刻な課題が浮かび上がった。

国民民主党	(回答なし)
社会民主党	大阪で全国最多の死者が出たことは、この10年保健所が24か所から1か所になり、感染対策の調査にも人手が足りず、医療との連携にも大きな支障が生まれた。公立の市民病院が閉鎖され病床が減った中での問題、国からの医療の病床を減らす対策を維新政治が加速させた。感染症対策では大阪市立環境科学研究所を廃止し大阪府と統合させた。命を優先しない政策が人災となっている。
れいわ新選組	コロナ禍を通じて明らかになったのは、「公務員は少ない方が良い」という政治で、保健所、衛生研究所、公立病院の削減、職員の削減を続けてきた結果、公衆衛生が脆弱になっていたこと。そのため、追跡調査で感染を封じ込めることはできず、患者を医療につなげられない深刻な状況になった。また、この1年半、補償の範囲をせばめるため、飲食やエンタメなど限られた事業者を患者に仕立て上げた結果、感染拡大は止められませんでした。

②上記の問題点を踏まえ、どのような対策が必要と考えていますか。(200字以内)

自由民主党	感染拡大に対応するため、病床・宿泊療養施設の確保、往診・訪問診療等の充実、パルスオキシメーターの確保など自宅療養者の健康観察を強化します。あわせて、ワクチン接種の促進、中和抗体薬を始めとする治療薬を確保します。中長期的には、感染症に対応する病床や医療人材の確保、保健所など保健衛生行政の充実・強化を図るとともに、感染症有事における司令塔機能の強化、ワクチン開発の強化などに取り組みます。
立憲民主党	保健所について職員の増員や非正規職員の正規化などを行うべきです。 また、都道府県を超えて患者を受け入れる体制や医療関係者を融通し合う体制を整備したり、臨時の医療施設を設置するなどして、必要かつ十分な医療を受けられるようにすべきです。あらゆる方策を講じても入院できない場合には、入院調整等に関する保健所と地域医療との連携及び情報共有を強化し、自宅等で療養する患者の容態悪化に即応できる体制を整備すべきです。
公明党	何より感染拡大を防ぐのが最優先と考える。希望者への迅速なワクチン接種や感染予防策の徹底をしたうえで、軽症者向けの抗体カクテル療法で重症化を防ぐ。陽性者数がさらに増加した場合を見据え、保健所への専門職の配置を増やす。
日本共産党	国民の命を守る医療・公衆衛生の役割を發揮できるよう公的責任を果たす政治への転換が必要です。直面する課題として、①すべての医療機関を対象に減収補填と財政支援を行い、医療従事者に対する待遇の抜本的改善をはかる。②「いつでも、誰でも、何度でも」大規模にPCR検査を行う。③自粛・休業要請は、十分な補償とセットで。さらに、今年の通常国会で政府が強行した、高齢者医療費2倍化法、病床削減推進法の撤回を求めます。

日本維新の会	<p>有事の際の指揮命令系統等に関し、危機対応ガバナンスを確立するための法改正・憲法議論を積極的に行うとともに、休業命令や経済的補償を付加したうえで都道府県知事に権限を移譲するよう新型インフルエンザ等対策特別措置法を改正する。ロックダウン法制の整備も求められる。人員・設備両面で医療提供体制の再編を進め、感染症法改正により感染症の診療・検査体制を強化する。国産ワクチンや治療薬の研究開発・生産体制に大胆な投資を行うなど安全保障の観点から整備する。</p>
国民民主党	<p>新型コロナウイルス対応にあたる医療機関の受け皿を拡大し、症状等に応じた役割分担と連携を強化して、医療崩壊の閾値そのものを上げます。平時の病床数に加え、感染症緊急時に対応できるよう病床にゆとりが持てるように診療報酬、介護報酬を改めます。入国時検査と14日間隔離、入国後の移動制限を義務化します。保健師の人材確保など保健所の機能強化に努めます。</p>
社会民主党	<p>医療の崩壊を進めるのが病床削減を加速する、医療法改正で2019年に再検証リストして公立病院436か所が名指しされています。病床確保が課題のコロナ対策と矛盾する補助金事業の改定と、436か所の医療機関リストの撤回と、公立公的病院の統廃合に反対し地域医療を守ります。</p>
れいわ新選組	<p>総額145兆円規模のお金を使い、感染状況に応じて、徹底補償つきステイホームにより、人との接触を少なくし、感染をいったん封じ込める。同時に、保健所体制、医療体制を拡充し、だれもが医療にかかれるようにする。そのために、コロナは「災害指定」する。</p> <p>政治の責任で、重症病床の拡充と、重症化させない治療薬が十分に供給され、すべての人が医療にかかれる状態にし、コロナに振り回されない強い社会にする。</p>